



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月4日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 TEL (03)5719-7870  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	13,377	3.0	2,566	△8.6	2,562	△8.6	1,460	△7.2
24年12月期	12,989	△3.6	2,807	△2.6	2,803	△2.3	1,574	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	63.63	—	14.5	19.1	19.2
24年12月期	68.58	—	17.6	22.4	21.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	13,710	10,643	77.6	463.61
24年12月期	13,063	9,542	73.0	415.65

(参考) 自己資本 25年12月期 10,643百万円 24年12月期 9,542百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	756	△1,780	△366	977
24年12月期	1,419	△1,190	△366	2,367

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	23.3	4.1
25年12月期	—	5.50	—	17.50	23.00	528	36.1	5.2
26年12月期 (予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		40.4	

### 3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,145	0.3	947	△23.3	961	△22.0	560	△22.5	24.42
通 期	13,491	0.9	2,213	△13.8	2,240	△12.6	1,307	△10.5	56.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4.財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	22,975,189株	24年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	25年12月期	17,046株	24年12月期	17,046株
③ 期中平均株式数	25年12月期	22,958,143株	24年12月期	22,958,177株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要な会計方針	P. 15
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 17
(貸借対照表関係)	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(金融商品関係)	P. 21
(有価証券関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(持分法投資損益等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. その他	P. 29
(1) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けての政府の金融緩和や経済対策の効果により、景気は緩やかな回復を見せております。一方、海外経済は弱い回復が続くものの、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きや欧州政府債務問題等、先行きは不透明な状態が続いております。

自動車業界におきましては、引き続き小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの支持を集めております。新車販売台数に関しましては、9月から12月までは前年同月比増が続きました。これは昨年エコカー補助金終了による急激な落ち込みがあったこと、更に平成26年4月からの消費税増税を見据えた前倒し需要が顕在化したことが理由と考えられますが、通年ではほぼ横ばいの状況です。また、ガソリン価格は円安の影響を受けて高止まりが続いており、好転の兆しを見せる個人消費も日常消費の節約志向の傾向は根強く、厳しい経営環境が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みとする環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの拡販に引き続き焦点を当て、高付加価値商品の構成比向上を図ってまいりました。一方、7月には部分合成油DC-Turbo 5W-30を新発売し、カーショップチャンネルにおけるカストロールブランドの中価格帯ゾーンでのテコ入れを図り、また10月には新製品エンジンシャンプーを導入、オイル交換時に、時間をかけずにエンジン内洗浄が手軽に行えるという特長により、エンジンオイル関連製品への拡販も図りました。これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,377百万円、営業利益は2,566百万円、経常利益は2,562百万円、当期純利益は1,460百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の主導する各種政策の効果が発現するなかで、景気回復の動きが確かになることが期待されております。一方で、米国経済の財政政策をめぐる不透明感による景気抑制や欧州での緊縮財政による景気の低成長、中東や北アフリカの地政学的リスクの高まりによる原油価格の上昇など、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。また、平成26年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれ、金融・為替市場の変動も合わせて一層の注視が必要になると考えられます。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

しかしながら当社といたしましては、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより、売上高は13,491百万円、経常利益は2,240百万円、当期純利益は1,307百万円を計画しております。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、12,898百万円（前事業年度末は12,560百万円）となり、338百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（109百万円の増加）及び商品及び製品（172百万円の増加）によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、811百万円（前事業年度末は503百万円）となり、308百万円増加いたしました。これは、主にソフトウェア（100百万円の増加）及び前払年金費用（149百万円の増加）によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、2,976百万円（前事業年度末は3,486百万円）となり、509百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（296百万円の減少）及び未払法人税等（239百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、90百万円（前事業年度末は35百万円）となり、55百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債（56百万円の増加）によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、10,643百万円（前事業年度末は9,542百万円）となり、1,101百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,460百万円増加し、剰余金の配当により367百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、977百万円となり前事業年度末より1,390百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、756百万円（前年同期比662百万円の減少）となりました。これは主として、税引前当期純利益が2,452百万円、減価償却費の計上が190百万円であり、また前払年金費用の増加149百万円、売上債権の増加110百万円、たな卸資産の増加172百万円、仕入債務の減少296百万円及び法人税等の支払額1,190百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,780百万円（前年同期比590百万円の増加）となりました。これは主に貸付けによる支出11,000百万円、貸付金の回収による収入9,500百万円及び有形固定資産の取得による支出223百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、366百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。これは配当金の支払い366百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	61.6	66.6	69.5	73.0	77.6
時価ベースの自己資本比率（%）	82.5	71.3	64.9	63.8	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	298,749	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今期より新中期5ヵ年計画がスタートしておりますが、計画初年度の業績が確定したことから、5ヵ年計画の一部として配当水準の見直しを決定いたしました。具体的には、従来の安定的な剰余金の配当の基本水準としていた1株当たり配当金11円（中間5円50銭、期末5円50銭）を見直し、今後の環境変化に対応できるよう経営基盤の強化に必要な内部留保は確保しつつ、株主の皆様へより多くの利益還元を積極的に行うことにより、当期の配当を基本にさらなる配当水準の向上を継続的に目指してまいります。

当期の配当につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、平成26年3月開催予定の定時株主総会の決議を経て期末配当金17円50銭を実施する予定です。従来予想の1株当たり期末配当金に対し12円増配することで、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするものです。

次期の配当につきましては、普通配当1株23円（中間10円、期末13円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境及び事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、これら情勢の変動によっては、当社製品に対する需要動向が変化して当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車及び4輪自動車のエンジン並びにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な環境変化が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車よりEV（電気自動車）等の次世代自動車が普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響を受けることが予想されますが、現時点では短期的に、かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正潤滑油ブランド、量販店チェーンが独自に展開するプライベートブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格並びに為替レート等の変動による影響

当社の主力商品である自動車用潤滑油の商品原価は、原材料のベースオイルや各種添加剤の大本となる原油価格、並びに為替レートの変動により大きく左右されます。アジア新興国のエネルギー需要、中東の産油国を取り巻く地政学的リスク、産油国による生産量調整などの要因から原油価格が高騰した場合、もしくは、急激に為替レートが円安方向へ変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故等

当社は製品の製造を主に2社に委託しておりますが、それぞれの企業の特性を考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しております。仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生いたします。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報

当社では製品開発、マーケット情報の分析、販売促進活動をとおして多少の個人情報を取得しております。社内体制といたしましては、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、情報保護委員会活動によるモニタリング体制の構築を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫を全国4箇所に分散しております。また地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しております。今後も地震等の自然災害が発生した場合、その規模及び地域によって経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等と締結する契約

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループと当社との関係

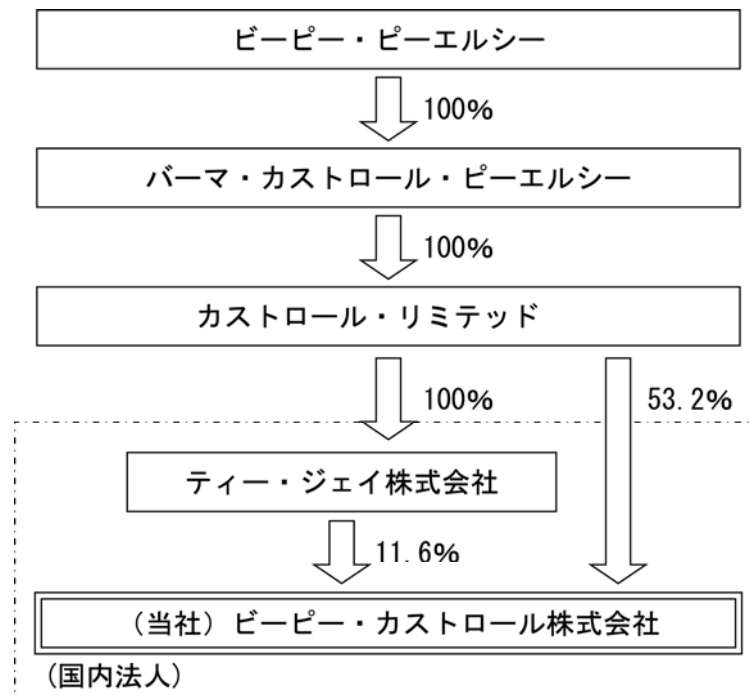
当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品商標権に関する「Intellectual Property License Agreement」を、カストロール・リミテッドとBP及びCastrolブランド製品商標及び製造・販売に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement（ライセンス契約）」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、カストロール・リミテッドに対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場においてBPグループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、同グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約（Management Service Agreement）及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約（Service Agreement）を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、当社は、高性能かつ高品質なBPブランド及びCastrolブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びCastrolブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

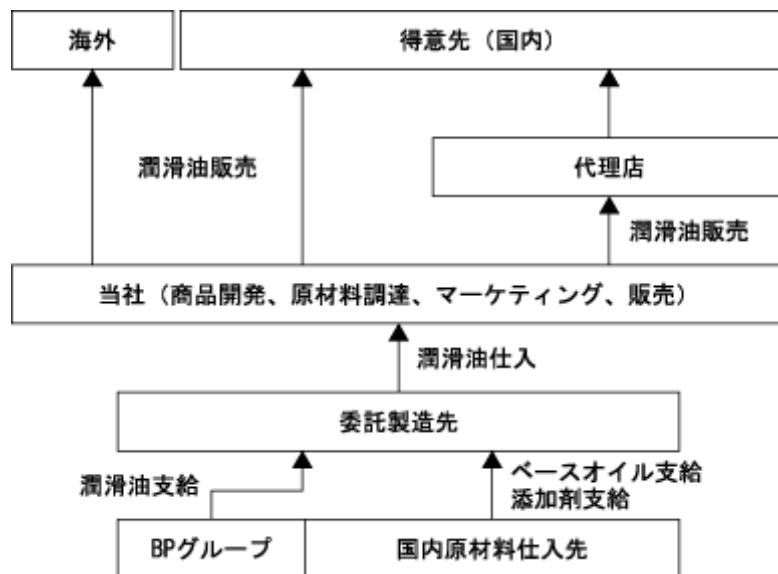
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことであります。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守いたします。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成24年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成29年度までに、数量ベースでの自動車用潤滑油市場占有率において5%を達成することを目標としております。

当社は、中長期的に見た自動車用潤滑油市場全体では、売上数量・売上高ともに年率1～2%ずつ減少するものと予測しております。当社の挑戦はこのような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に経営資源を集中します。
2. プレミアムかつ差別化された製品及びサービスを提供します。
3. 4つの販売チャネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、整備工場）に焦点を当ててまいります。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に目指します。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、米国並びに欧州の財政問題などが与える世界経済への影響と国内経済への波及、政府の経済対策効果などを注視しながら、当社事業への影響を分析・判断し迅速に対処していく体制をとってまいります。一方、当社を取り巻く事業環境も、新車登録台数はハイブリッド車、小型低燃費車は好調ながらも全体としては将来的にも横這いしないし漸減と見られ、また自動車用潤滑油需要も、一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下、エンジンの小型化に伴うエンジンオイル消費量の低下、ドライバーの年間平均走行距離の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。加えて、景気は緩やかな回復基調を取り始めたとはいえ、消費者による選別消費の傾向、節約志向がより顕著に見られてきております。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された新商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイル・省燃費オイルを選択するメリットを消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、コスト削減プロジェクトを継続して行い、業務効率の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスに関しましては、全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,084	93,553
受取手形	※1 86,501	※1 88,413
売掛金	2,766,939	2,875,951
商品及び製品	402,184	574,869
原材料及び貯蔵品	33,577	33,153
前払費用	15,988	29,706
繰延税金資産	304,083	315,997
短期貸付金	8,349,166	8,407,317
未収入金	549,364	470,224
その他	9,276	9,669
流動資産合計	12,560,166	12,898,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,610	189,501
減価償却累計額	△130,813	△137,962
建物(純額)	52,796	51,538
工具、器具及び備品	766,651	961,575
減価償却累計額	△520,646	△645,539
工具、器具及び備品(純額)	246,004	316,036
建設仮勘定	23,281	1,250
有形固定資産合計	322,083	368,825
無形固定資産		
ソフトウェア	4,226	105,116
電話加入権	3,150	3,150
無形固定資産合計	7,376	108,267
投資その他の資産		
投資有価証券	32,007	46,368
関係会社株式	5,200	5,200
敷金及び保証金	101,782	98,506
前払年金費用	34,019	183,384
その他	1,020	1,019
投資その他の資産合計	174,030	334,479
固定資産合計	503,489	811,571
資産合計	13,063,656	13,710,427

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,285,140	989,076
未払金	860,217	899,617
未払費用	557,053	561,573
未払法人税等	608,490	368,921
預り金	15,981	10,862
賞与引当金	135,281	117,004
その他	23,864	29,063
流動負債合計	3,486,028	2,976,118
固定負債		
繰延税金負債	6,452	62,941
受入保証金	28,594	27,540
固定負債合計	35,046	90,482
負債合計	3,521,074	3,066,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,114,317	7,207,855
利益剰余金合計	6,304,102	7,397,640
自己株式	△6,489	△6,489
株主資本合計	9,538,563	10,632,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,018	11,724
評価・換算差額等合計	4,018	11,724
純資産合計	9,542,581	10,643,826
負債純資産合計	13,063,656	13,710,427

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
売上高	12,989,151		13,377,126	
売上原価				
商品期首たな卸高	468,769		402,184	
当期商品仕入高	6,288,434		7,085,494	
合計	6,757,204		7,487,678	
商品期末たな卸高	402,184		574,869	
売上原価	6,355,019		6,912,809	
売上総利益	6,634,131		6,464,317	
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	※1	3,826,979	※1	3,897,658
営業利益	2,807,151		2,566,659	
営業外収益				
受取利息	23,724		27,630	
受取賃貸料	15,451		15,451	
受取手数料	13,391		12,778	
その他	8,006		8,715	
営業外収益合計	60,573		64,575	
営業外費用				
売上割引	41,165		33,673	
為替差損	22,563		34,585	
その他	2		14	
営業外費用合計	63,731		68,273	
経常利益	2,803,993		2,562,961	
特別損失				
固定資産除却損	※2	1,591	※2	1,598
特別退職金	—		108,886	
特別損失合計	1,591		110,484	
税引前当期純利益	2,802,401		2,452,477	
法人税、住民税及び事業税	1,199,129		951,300	
法人税等調整額	28,598		40,308	
法人税等合計	1,227,727		991,608	
当期純利益	1,574,673		1,460,868	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	4,906,975	5,096,760
当期変動額						
剰余金の配当					△367,332	△367,332
当期純利益					1,574,673	1,574,673
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,207,341	1,207,341
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,114,317	6,304,102

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,451	8,331,259	2,965	2,965	8,334,224
当期変動額					
剰余金の配当		△367,332			△367,332
当期純利益		1,574,673			1,574,673
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	△37	1,207,304	1,053	1,053	1,208,357
当期末残高	△6,489	9,538,563	4,018	4,018	9,542,581

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,114,317	6,304,102
当期変動額						
剰余金の配当					△367,330	△367,330
当期純利益					1,460,868	1,460,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,093,538	1,093,538
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,207,855	7,397,640

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,489	9,538,563	4,018	4,018	9,542,581
当期変動額					
剰余金の配当		△367,330			△367,330
当期純利益		1,460,868			1,460,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,706	7,706	7,706
当期変動額合計	—	1,093,538	7,706	7,706	1,101,244
当期末残高	△6,489	10,632,101	11,724	11,724	10,643,826

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,802,401	2,452,477
減価償却費	159,475	190,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,485	△18,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,355	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△34,019	△149,365
受取利息及び受取配当金	△24,966	△29,061
支払利息及び売上割引	41,165	33,673
固定資産除却損	1,591	1,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,091	△110,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,132	△172,260
その他の資産の増減額 (△は増加)	△79,851	63,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,405	△296,064
未払金の増減額 (△は減少)	40,324	△21,437
その他の負債の増減額 (△は減少)	△83,506	661
小計	2,664,409	1,945,045
利息及び配当金の受取額	25,373	33,530
利息及び売上割引の支払額	△53,998	△31,008
法人税等の支払額	△1,216,737	△1,190,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,047	756,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△7,500,000	△11,000,000
貸付金の回収による収入	6,500,000	9,500,000
定期預金の預入による支出	△2,600	△300
定期預金の払戻による収入	—	1,358
有形固定資産の取得による支出	△183,650	△223,018
無形固定資産の取得による支出	△1,705	△56,313
投資有価証券の取得による支出	△2,219	△2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,175	△1,780,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△366,641	△366,596
自己株式の取得による支出	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,679	△366,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,807	△1,390,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,204	2,367,397
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,397	977,059



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去3年において貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	7,528千円	5,177千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運賃・保管料	457,261千円	470,963千円
販売促進費	548,719千円	540,964千円
従業員給料手当	947,343千円	894,214千円
業務委託料	350,136千円	440,101千円
賞与	123,024千円	118,364千円
ロイヤリティ	593,831千円	624,059千円
減価償却費	162,342千円	193,041千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物付属設備	807千円	519千円
工具、器具及び備品	640千円	1,078千円
電話加入権	144千円	－千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,934	112	—	17,046

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,060	10.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,046	—	—	17,046

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	241,060	10.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	126,269	5.5	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	401,767	17.5	平成25年12月31日	平成26年3月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	43,084千円	93,553千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	2,349,166千円	907,317千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△24,854千円	△23,811千円
現金及び現金同等物	2,367,397千円	977,059千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち37.3%（前事業年度は38.1%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,084	43,084	—
(2) 受取手形	86,501	86,501	—
(3) 売掛金	2,766,939	2,766,939	—
(4) 短期貸付金	8,349,166	8,349,166	—
(5) 未収入金	549,364	549,364	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	32,007	32,007	—
(7) 敷金及び保証金	81,377	77,627	△3,750
資産計	11,908,442	11,904,692	△3,750
(1) 買掛金	1,285,140	1,285,140	—
(2) 未払金	860,217	860,217	—
(3) 未払法人税等	608,490	608,490	—
(4) 預り金	15,981	15,981	—
負債計	2,769,829	2,769,829	—
デリバティブ取引	—	—	—



当事業年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,553	93,553	—
(2) 受取手形	88,413	88,413	—
(3) 売掛金	2,875,951	2,875,951	—
(4) 短期貸付金	8,407,317	8,407,317	—
(5) 未収入金	470,224	470,224	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	46,368	46,368	—
(7) 敷金及び保証金	80,939	78,047	△2,892
資産計	12,062,768	12,059,876	△2,892
(1) 買掛金	989,076	989,076	—
(2) 未払金	899,617	899,617	—
(3) 未払法人税等	368,921	368,921	—
(4) 預り金	10,862	10,862	—
負債計	2,268,477	2,268,477	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項ありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
(1) 関係会社株式 (*1)	5,200	5,200
(2) 受入保証金 (*2)	28,594	27,540

(\*1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 受入保証金については、将来キャッシュ・フローの支払時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,940	—	—	—
受取手形	86,501	—	—	—
売掛金	2,766,939	—	—	—
短期貸付金	8,349,166	—	—	—
未収入金	549,364	—	—	—
敷金及び保証金	57	11,266	69,813	240
合計	11,794,970	11,266	69,813	240

当事業年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	93,272	—	—	—
受取手形	88,413	—	—	—
売掛金	2,875,951	—	—	—
短期貸付金	8,407,317	—	—	—
未収入金	470,224	—	—	—
敷金及び保証金	396	13,734	66,808	—
合計	11,935,574	13,734	66,808	—

（有価証券関係）

1 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は5,200千円、前事業年度の貸借対照表計上金額は5,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,938	25,688	6,249
	小計	31,938	25,688	6,249
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	69	75	△6
	小計	69	75	△6
合計		32,007	25,763	6,243

（注）減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成25年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,368	28,151	18,217
	小計	46,368	28,151	18,217
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,368	28,151	18,217

（注）減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限り。) 等

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビーピー・ ピーエルシー	イギリス (ロンドン)	5,224百万US ドル	石油事業 全般	(被所有) 直接 - 間接 64.9	販売 (代理 店) 契約及 び商標・製 造ライセンス 契約の締結	ロイヤリティ の支払	20,000	未払金	5,000
	カストロ ール・リ ミテッド	イギリス (スウィ ンドン)	7百万ポンド	工業用、 船舶用、 自動車用 潤滑油の 販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライ センス契約 の締結	ロイヤリティ の支払	573,831	未払費用	7,794

(注) 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	カストロ ール・リ ミテッド	イギリス (スウィ ンドン)	7百万ポンド	工業用、 船舶用、 自動車用 潤滑油の 販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライ センス契約 の締結	ロイヤリティ の支払	624,059	未払費用	3,078

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	24,086百万ポンド	石油事業全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	23,721	短期貸付金	8,349,166
									未収利息	10,951

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	24,086百万ポンド	石油事業全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	27,627	短期貸付金	8,407,317
									未収利息	6,478

（注）ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

ビーピー・ピーエルシー（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

バーマ・カストロール・ピーエルシー、カストロール・リミテッド（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	415円65銭	463円61銭
1株当たり当期純利益金額	68円58銭	63円63銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,574,673	1,460,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,574,673	1,460,868
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,177	22,958,143

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 退任予定取締役（平成26年3月25日付予定）  
取締役 森本 光
  
2. 新任取締役候補（平成26年3月26日付予定）  
取締役 渡辺 克己（現 財務経理部長）